

経 済 産 業 委 員 会

委員一覧 (21名)

委員長	牧山	ひろえ (立憲)	越智	俊之 (自民)	村田	享子 (立憲)
理 事	田中	昌史 (自民)	加藤	明良 (自民)	石川	博崇 (公明)
理 事	長峯	誠 (自民)	北村	経夫 (自民)	竹内	真二 (公明)
理 事	森屋	宏 (自民)	古賀	友一郎 (自民)	磯崎	哲史 (民主)
理 事	古賀	之士 (立憲)	松村	祥史 (自民)	岩渕	友 (共産)
理 事	藤巻	健史 (維新)	宮本	周司 (自民)	平山	佐知子 (無)
	浅尾	慶一郎 (自民)	辻元	清美 (立憲)	— 欠員 1 名 —	
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第217回国会において、本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案4件及び承認案件1件であり、いずれも可決又は承認した。

また、本委員会付託の請願11種類97件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案は、人工知能関連技術等による情報処理の高度化を推進するための環境の整備を図るため、指定高速情報処理用半導体の生産を安定的に行うために必要な取組及び高度な情報処理の性能を有する設備の導入に対する支援措置を講ずるとともに、これらの支援措置を含む先端的な半導体の安定的な生産の確保等の施策に係る措置に必要な財源を確保するための措置等を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、次世代半導体を国内で製造することの意義、半導体産業への大規模な公的支援の在り方、米国の関税政策等の影響、デジタル人材育成の方策等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して附帯決議を行った。

下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案は、中小企業の取引の適正化を図るため、下請事業者その他の用語を中小受託事業者等に改めるとともに、従業員数の大小による規制対象となる事業者の範囲の拡大、製造等の目的物の運送委託の規制対象取引への追加、協議を適切に行わない代金額の決定の禁止、手形による代金支払の禁止等を行うほか、振興事業計画における支援対象への運送委託に係る事業者の追加等を行おうとするものである。

なお、衆議院において、施行期日を公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から、令和8年1月1日に改めることを内容とする修正が行われた。

委員会においては、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁に向けた方策、取引の多重構造に伴う課題を解決する必要性、米国の関税措置の影響等について質疑が行われ、全

会一致をもって可決された。なお、本法律案に対して附帯決議を行った。

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案は、脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行に資する投資を促進するため、二酸化炭素の排出に係る排出枠の割当て及び排出枠に係る取引、脱炭素化再生資源の利用を促進するための制度を創設するとともに、化石燃料賦課金の徴収等に関する規定を整備する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、排出削減に係る政策の在り方、カーボンプライシングの価格水準、中小企業の脱炭素化に向けた取組、循環経済への移行に向けた取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して附帯決議を行った。

円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律案は、経済的に窮境に陥るおそれのある事業者の早期での事業再生の円滑化を図るため、当該事業者の申出により、経済産業大臣の指定を受けた公正な第三者の関与の下で、金融機関等である債権者の一定割合以上の多数決とその決議に対する裁判所の認可により、当該事業者がその債務に係る権利関係の調整を行うことができる手続等を整備しようとするものである。

なお、衆議院において、本法律案の目的について、事業者が事業価値の毀損や技術及び人材の散逸の回避を図ることを明確にするとともに、早期事業再生計画の記載事項に、今後の事業活動への従業員の協力の見込み等が含まれることを明確にすることを内容とする修正が行われた。

委員会においては、指定確認調査機関の役割、金融機関等への影響、労働者保護の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して附帯決議を行った。

外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件は、北朝鮮への全ての貨物の輸出及び北朝鮮からの全ての貨物の輸入につき、令和7年4月14日から令和9年4月13日までの間、引き続き、経済産業大臣の承認を受ける義務を課する等の措置を講じたことについて、外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づいて国会の承認を求めるものである。

委員会においては、北朝鮮に対する制裁の効果、対北朝鮮政策に関する政府の姿勢等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

〔国政調査等〕

3月13日、経済産業行政等の基本施策に関する件について武藤経済産業大臣・国務大臣（原子力経済被害担当、GX実行推進担当、産業競争力担当）・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）から所信を、令和6年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について古谷公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月24日、予算委員会から委嘱された令和7年度経済産業省所管予算等の審査を行い、物価高に負けない持続的な賃上げを定着させるための取組、今後発動予定の米国による自動車関税からの我が国の対象除外に向けた経済産業大臣の決意、我が国から第三国を経由

した懸念国への迂回輸出に対する規制の必要性、米国の関税引上げ措置等に係る交渉状況及び首脳レベルでの直接的な働きかけの必要性、2025年大阪・関西万博の開幕前後における機運醸成の方策、充電・水素充てんインフラの整備に関する政府目標及び進捗状況、非効率石炭火力のフェードアウトを着実に推進する必要性、我が国のコンテンツ産業の振興に向けた取組方針等について質疑を行った。

3月27日、経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、中小企業・小規模事業者による適切な価格転嫁実現のための取組方針、米国による自動車追加関税からの我が国の対象除外に向けた経済産業大臣の所見、韓国向けの使用済鉛バッテリーの輸出再開に至る経緯及び再開後の状況、コンテンツ産業育成のための望ましい官民パートナーシップの在り方、2030年度までの開始を目指すメタンハイドレートの民間主導商業化プロジェクトの進捗状況、2020年代に最低賃金全国平均を1,500円とする政府目標の達成に向けた取組方針、長期脱炭素電源オークションの対象から化石燃料を利用した電源を除外する必要性、コンテンツ産業政策が目指す政策的な全体ビジョンを明確化する必要性等について質疑を行った。

4月8日、千葉県におけるデータセンター及び物流拠点立地の現状等に関する実情調査のため、千葉県に視察を行った。

5月20日、書店の振興策に関する件、職場の熱中症対策に関する件、米国の関税措置への対応策に関する件、国際標準化に携わる人材の育成に関する件、長期脱炭素電源オークションでの既設原子力電源の取扱いに関する件、自動運転の社会実装に向けた取組に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和7年3月13日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件について武藤国務大臣から所信を聴いた。
- 令和6年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について古谷公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

○令和7年3月24日(月) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和7年度一般会計予算(衆議院送付)
- 令和7年度特別会計予算(衆議院送付)
- 令和7年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(公正取引委員会)及び経済産業省所管)について武藤経済産業大臣及び古谷公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、武部文部科学副大臣、土田財務大臣政務官、庄子農林水産大臣政務官、英利外務大臣政務官、竹内経済産業大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

田中昌史君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、石川博崇君（公明）、梅村みずほ君（維新）、礪崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和7年3月27日（木）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について武藤国务大臣、小林環境副大臣、加藤経済産業大臣政務官、竹内経済産業大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

越智俊之君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、石川博崇君（公明）、梅村みずほ君（維新）、礪崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

○令和7年4月17日（木）（第4回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について武藤経済産業大臣から趣旨説明を聞いた。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

熊本県立大学理事長、東京大学特別教授 黒田忠広君
Rapidus株式会社代表取締役社長兼CEO 小池淳義君
株式会社Genesis AI 代表取締役社長 今井翔太君

〔質疑者〕

長峯誠君（自民）、古賀之士君（立憲）、石川博崇君（公明）、梅村みずほ君（維新）、礪崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について武藤経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

越智俊之君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、石川博崇君（公明）

○令和7年4月22日（火）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について武藤経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

片山大介君（維新）、礪崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

○令和7年4月24日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)について武藤経済産業大臣、古賀経済産業副大臣、加藤経済産業大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

田中昌史君(自民)、宮本周司君(自民)、古賀之士君(立憲)、村田享子君(立憲)、石川博崇君(公明)、片山大介君(維新)、礪崎哲史君(民主)、岩渕友君(共産)、平山佐知子君(無)(閣法第11号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、無(平山佐知子君)

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月13日(火)(第7回)

- 理事の補欠選任を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案(閣法第48号)(衆議院送付)について伊東内閣府特命担当大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員山岡達丸君から説明を聴いた後、同君、武藤経済産業大臣、伊東内閣府特命担当大臣、古賀経済産業副大臣、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森屋宏君(自民)、古賀之士君(立憲)、村田享子君(立憲)、石川博崇君(公明)、藤巻健史君(維新)、礪崎哲史君(民主)、岩渕友君(共産)、平山佐知子君(無)

○令和7年5月15日(木)(第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案(閣法第48号)(衆議院送付)について武藤経済産業大臣、伊東内閣府特命担当大臣、加藤経済産業大臣政務官、吉井国土交通大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

古賀之士君(立憲)、村田享子君(立憲)、藤巻健史君(維新)、礪崎哲史君(民主)、岩渕友君(共産)、越智俊之君(自民)、石川博崇君(公明)、平山佐知子君(無)

(閣法第48号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無(平山佐知子君)

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月20日(火)(第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 書店の振興策に関する件、職場の熱中症対策に関する件、米国の関税措置への対応策に関する件、国際標準化に携わる人材の育成に関する件、長期脱炭素電源オークションでの既設原子力電源の取扱いに関する件、自動運転の社会実装に向けた取組に関する件等について武藤経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀之士君(立憲)、村田享子君(立憲)、藤巻健史君(維新)、礪崎哲史君(民主)、岩渕友君(共産)、平山佐知子君(無)

- 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）について武藤国务大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和7年5月22日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）について武藤国务大臣、五十嵐環境大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行理事中村康治君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

北村経夫君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、石川博崇君（公明）、藤巻健史君（維新）、礒崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

○令和7年5月27日（火）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）について武藤国务大臣、小林環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

長峯誠君（自民）、越智俊之君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、石川博崇君（公明）、藤巻健史君（維新）、礒崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）（閣法第28号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、無（平山佐知子君）

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和7年6月3日（火）（第12回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律案（閣法第33号）（衆議院送付）について武藤経済産業大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員山岡達丸君から説明を聞いた。

○令和7年6月5日（木）（第13回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律案（閣法第33号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員山岡達丸君、武藤経済産業大臣、古賀経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

田中昌史君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、石川博崇君（公明）、藤巻健史君（維新）、礒崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

（閣法第33号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、無（平山佐知子君）

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和7年6月12日(木) (第14回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(閣承認第3号)(衆議院送付)について武藤経済産業大臣から趣旨説明を聴き、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

村田享子君(立憲)、岩渕友君(共産)

(閣承認第3号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無(平山佐知子君)

反対会派 なし

○令和7年6月20日(金) (第15回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第326号外96件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。